

2007年4月

「コリীগ」40号 目次

巻頭言 (1~2) センター長退任・就任ご挨拶 (3)

山野井先生のご退職によせて (4~6) 【COE特集】全体・各班報告 (7~9)

高等教育公開セミナー報告 (9) 2006年度の公開研究会 (10) センター往来 (11)

新任者・離任者から一言 (12~18) センター滞在記 (19~20) 情報調査室だより (20)

巻頭言



大学教員と職員がチームとして大学運営に携わる時代の到来に向けて

山田 礼子 (同志社大学社会学部教授, 教育開発センター所長)

コリীগの巻頭言を書かせていただくにあたって、日本の大学に所属している研究と教育および大学の実務も担当している先生たちの最近の仕事ぶりについてあらためて考えてみました。大学改革がかつてないスピードで進展している現在、研究、教育、そして大学の管理運営という3つの仕事をこなすことに四苦八苦している先生たちは多いのではないのでしょうか。高等教育研究開発センターでは、1992年に実施したカーネギー教育振興財団主催の「大学教授職に関する国際調査」の再調査を、有本先生を代表とする科学研究の一環として15年ぶりに実施しています。15年前の調査結果では日本の大学教授は、諸外国と比較した際に、極めて研究志向が強いという結果が明らかにされましたが、今回の再調査ではどのような結果がもたらされるのか待ち遠しい限りです。

「日本の研究者の生活時間調査研究」等の成果も蓄積されてきていますが、労働時間との関係から見ると全般的に日本の大学教授職の研究生産性は高く、かつ最近では教育にかかる時間も多いのではないのかという印象を私は持っています。つまり、大学での管理運営時間や学会活動や最近増加してきた評価関係の仕事に関わる時間や労力を考慮すると、大学教授職の生産性や労働時間は諸外国の教授と比べても相当高いのではと最近感じるようになりました。

少し視点を変えてみましょう。センターが関わっている研究・教育においても、大学職員に関する研究や大学院の教育プログラムの位置づけがしっかりと確立してきているように思われます。それだけ、高等教育機関の運営をスピーディにかつ効果的に実践していく上で、大学職員の力が不可欠であるという認識と職員への期待が近年広がってきていることを反映しているのでしょうか。

こうした大学職員力の向上ということに目を向けると、20年近くも昔になりますが、私が学生として過ごしたUCLAの教育学大学院の先生方と環境を思い出します。私の指導教授は、このセンターの会議にも何度か参加されているジョン・ホーキンス教授でした。高等教育関係の授業では、バートン・クラーク先生やアレクサンダー・アス

ティン教授の授業も履修しましたが、ホーキンス教授とアスティン教授には授業以外のいわゆる管理運営という側面で大変印象深いものがあります。

ホーキンス教授は当時 ISOP と呼ばれる国際部門の運営の責任を担う Dean をされており、大学運営の仕事が中心でした。学生への教育という点では、院生の指導はされていましたが、授業そのものは外部資金を獲得して非常勤の先生を雇用して任せておられ、研究にかける時間は別とすると、ほとんどの時間を大学運営に費やせる状況になっていたのです。また、アスティン先生はご存知のように HERI と呼ばれる高等教育研究所の所長もされておられましたので、大変多忙だったのですが、研究所の運営と研究プロジェクトについては、オペレーション・マネージャーと呼ばれる事務部門の責任者と博士後期課程段階の院生がチームで研究プロジェクトを運営していたので、教育にも時間を十分に割くことが可能であったように記憶しています。ここから2つの重要なことが浮かび上がってきます。第一はアメリカの大学の職員の力と教員と職員の連携、第二は高等教育関係の院生の就職市場との関係です。

研究や調査でアメリカの大学を訪問する機会に、ある課題について調べたいときに研究者や教員以外の職員が実に的確な説明や優れたビジョンを示されることに感心をされた経験のある人は多いのではないのでしょうか。もちろん全ての職員がそうではありませんが、年齢には関係なくある程度のポジション以上の職員の知識や大学運営力は高く、かつ権限も相当に与えられています。そうした職員と教員がチームを組み、プロジェクトや部門を動かしているというのがアメリカの大学の特徴ともいえるでしょう。アメリカの大学のトップアドミニストレーターが専門職であるということは良く知られていますが、実は、それ以上に中堅の職員がプロフェッショナルな職員として機能しているシステムも看過できないところです。何か新しい改革プランが提示された場合、責任者である教員とサポートする職員がチームを立ち上げ、プランを実行する、そしてそのプランがある程度実行され、成果を挙げるとそのチームは解散するというようなことが日常的に行われています。もちろん、成果を挙げない場合も解散となりますが、成果を挙げた場合の評価システムも構築されているので、チームはインセンティブを持って動くという仕掛けになっているのです。その結果、プロジェクトに関わる教員も職員にある程度任せることが可能となるわけです。私の指導教授であったホーキンス先生は典型的なこうした教員アドミニストレーターとして、大学運営に携わっていたといえるでしょう。

次に、高等教育関係の大学院生とその就職市場との関係について見てみましょう。アスティン先生の講座では実に多くの後期課程の学生が学んでいました。教育学大学院の中ではもっとも院生数の多い講座であったように思います。しかし、研究者として就職し、自立していける人数は限られていますから、院生の多くは研究職とは別の道に進んでいくこととなります。そうした院生の市場として、大学の職員市場が存在していましたし、現在でも存在しています。そのような一つに IR (Institutional Research) 部門や学生支援サービス部門があります。もともと学生調査や学生を研究している院生であり、かつ HERI の研究プロジェクトにも直接関わっていれば、IR などのデータをベースに所属機関の研究をする上でも即戦力になりますし、あるいは学生支援に携わるにしても、院生時代から、アプレンティシップといういわゆるインターンシップとして大学の諸部門で働いたりした経験があれば、理論と実践を統合することもできるでしょう。このように就職した院生が専門的な知識に加えて仕事を通じて資質を向上していけば、プロフェッショナルな職員として教員アドミニストレーターを協力をサポートするあるいはリーダーシップも示す場合さえあるといえましょう。

では現在の日本の状況はどうでしょうか。前述したように個々の教員の生産性や管理運営に割く時間とその仕事量はアメリカの教員を凌いでいるかもしれません。しかし、それを支えるシステムが構築されていないことが問題ではないでしょうか。例えば、高等教育を専門に研究した院生が全て研究者になるわけではありません。研究者にならなかったとしても、高等教育の専門的な知識や技能を身につけた若い世代が、大学の職員市場に参入し、プロフェッショナルな職員として育っていき、教員とチームを組んで大学改革に関与していくとすれば、その効果は大きく、教員もより時間を効率的に研究や教育に注ぐことも可能でしょう。しかし、現実には新卒職員の採用という意味では、年齢制限もあり、大学院修了新卒者が職員市場には参入しにくいのが現状です。大学改革の次の段階として、教員とともに大学運営を支える職員とそうしたシステムの構築、さらには、職員市場の拡大といったことも視野にいれた高等教育の実践の場が広がっていくことを強く願っています。

センター長退任ご挨拶



有本 章

このたび、センター長を退任することになりました。その間、皆様には終始、暖かいご指導ならびにご支援を賜り、お蔭

様で大過なく任務を全うすることができました。誠に有難うございました。厚く御礼申し上げます。

想い起こしますと、前進の大学問題調査室の助手として、給料を貰って大学研究に携わり、その後、大学教育研究センター教授として帰還し、さらに高等教育研究開発センターの教授として奉職しました。センターでは前進時代を含めて21年間にわり学事に専念する機会に恵まれました。センター長の大役も都合10年間務めさせていただきました。

センターは広島大学にとって at なのか for なのか最初から議論のあるところであり、それは今日まで必ずしも解決しているとは言えない難問です。しかし、「特別研究センター」に認定され、「21世紀 COE プログラム」に選定されたことは、センターの価値を学内外に高める結果になったことは間違いないと確信します。在任期間に、こうしたセンターの発展に微力ながらも尽力できたことは私の一生涯においても特筆すべき事柄となりました。

今後、山本眞一新センター長のもとでセンターが一層発展するとともに皆様のご健勝を祈念しまして、退任のご挨拶に代えさせていただきます。大変有難うございました。

センター長就任ご挨拶



山本 眞一

このたび、有本前センター長のあとを受けて、センター長に就任いたしました。昨年4月、それまで勤務していた筑波大学

大学研究センターから異動してまだ一年、広島大学の様子にはまだまだ不慣れではありますが、何卒よろしく願い申し上げます。

広島大学高等教育研究開発センターは、大学紛争の余韻の収まらない中、昭和47年にわが国の国立大学では初めての高等教育に関わる研究センター（当時は「大学教育研究センター」）として設立され、以来高等教育研究および大学改革の推進に大きな役割を果たしてまいりました。研究への期待や研究課題は、時代の進展とともに変化を遂げてきておりますが、とくに1990年代以降のわが国の高等教育を巡る大きな環境変化の中で、高等教育研究はますます重要なものになろうとしております。

具体的には、工業社会から知識社会への変化やその中で生じてきたグローバル化や情報化などの動きに、高等教育システムがどのように対応すべきかを、政策提言を含めて総合的に検討する必要があるのではないのでしょうか。18歳人口の減少も見逃せない変化の一つです。またそのような動きの中で問われている大学の教育・研究や経営のあり方、教員や職員の能力開発、さらには高等教育と経済社会、科学技術との関係など、さまざまな観点から高等教育を考えていかなければなりません。つまり我々には研究すべき課題が山積しているような気がいたします。

我々は、当センターが経てきた歴史の重みを受け止め、かつ期待される役割や期待の大きさに応えつつ、時代が求める新たな高等教育研究の推進に全力を傾ける必要を強く感じております。微力ながらその舵取り役を引き受けさせていただきますので、皆様からの暖かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

山野井先生のご退職によせて



センター在職，激動の12年を振り返って

山野井 敦徳

1995年春，当時，大教センターと呼ばれていた現在の高等教育研究開発センターに赴任して，はや12年が経ってしまった。流動性がきわめて高い当センターにおいて12年の在職というのはながい方に属するのではないかと思っている。センター発足から35年も経つというのに，私のように，10年以上務め，かつ定年まで勤めた教授はわずかに3名。大学組織の流動性としては驚きである。この間に何人の教職員をお見送りしたことか。12年間というのは十二支で言えば一回りであり，ながいようで短い，短いようでながい。赴任した1995年段階では，センター内外の環境整備は甚だ不十分で，アスファルトもなく一雨くれば泥沼状態で，長靴が必需品であった。この12年間，センターの内外のキャンパス整備は社会一般の「忘れられた10年」とは幸いにも無縁であった。この分野のセンターとしては世界の最先端に位置している。これも関係者の努力の賜物であろう。

最近の大学アカウントビリティ文化にしたがえば，12年間の教育研究活動を自己点検して振り返る必要がある。たとえば，教育の面で12年という在職は弟子を育てるのは十分とはいえないかも知れない。こんなにも面白い？テーマになぜ学生は乗ってこないのか，という慙愧の念がある一方で，当方の指導力不足を反省せざるを得ない。担当する「高等教育組織論」で，目標とした自分の創造した知を中心に30時間の講義を体系的に持てる自信がついたのもつい最近のことである。専攻長として大幅に改組拡充した高等教育開発専攻への取り組みや我が国で初めての『高等教育概論』（編著 ミネルヴァ書房2005年）出版の受け皿を形成したのはせめてもの慰みかも知れない。

研究面では，言の葉にするのも恥ずかしく，そのため今まで口外しなかったが，赴任するときには目標が三つあった。一つは大学社会の流動性に関する研究によって，個性的な方法論を開発して新しい学問分野を開拓し，大学研究の水準を高めること。二つは恩師，新堀イズムを継承する一学徒として，学界から新堀学派と称せられるように，何としてでもその学問的系譜を最高峰にまで高めしめる努力をすること。三つは，日本でただひとり移動を研究する自らの移動という究極的な生体実験を通して，流動性＝活性化仮説を自らの身体によって体感検証することにあった。これらはいずれも，私による私のためだけの目標であるから本人が自問自答すればよいかも知れないが，自らの設定基準からすれば到底満足できるものではない。「日暮れて道遠し」の感は否めない。逃げ道として卒業のエッセンシャルミニマムとして，毎年，最先端のオリジナル論文による大学論集への投稿を自らに課してきたが，これだけはなんとか果たせたように思う。

いずれにせよ，センターに在職した，激動の12年間がまたたく間に通り過ぎてしまったが，センター病のプレッシャーから解放されて元気に卒業できるのが何よりもうれしい。単位不足は残された半生で補いたいものである。教職員並びにコリーグの皆様には言葉では語り尽くせないほどお世話になった。文部科学省の次期グローバル COE プログラム採択を祈念し，かつ厚く感謝申し上げながらお別れの挨拶としたい。

山野井敦徳先生のご退職によせて

大膳 司（高等教育研究開発センター教授）

山野井敦徳教授は、平成19年3月末日をもって定年退職されます。

先生は、昭和48年3月に広島大学大学院教育学研究科教育学専攻を単位修得満期退学された後、富山大学教育学部に22年間、広島大学高等教育研究開発センターに13年間勤務されました。富山大学在職中の昭和61年には、文部省長期在外研究においてニューヨーク州立大学バッファロー校並びにカリフォルニア大学ロサンゼルス校で、フィリップ・アルトバック博士とバートン・クラーク博士の下で学ばれました。

平成6年4月に広島大学大学教育研究センター教授として着任された後は、センターの改組や大学院高等教育開発専攻の基礎作りに尽力されました。学内では国際交流委員会、副学長導入制委員会、大学教育運営委員会、教養的教育委員会、学士課程会議、自己点検・評価委員会の各委員を歴任されました。学界活動としては大学教育学会（旧一般教育学会）、日本高等教育学会、日本教育社会学会、全国大学教育研究センター等協議会の理事や幹事等の役員を歴任され、学協会等の発展に寄与して来られました。

とりわけ、先生の学界における学術的活動として、これまで永くタブー視されてきた大学教授の研究を出発点とし、わが国の大学社会における流動性に関する研究分野の新領域と方法論の構築にライフ・ワークとして取り組まれ、高等教育の新分野を総合的に開拓されました。これらの成果は、最終年度を迎えた本センターの21世紀 COE プログラムの中核的な成果として位置付けられるものとなりました。

定年は制度であり、理不尽ではありますが、ここでひとまず先生の永年のご功績とご尽力に感謝し、今後のご活躍を祈念したいとおもいます。しかし、本センターが、世界的高等教育研究拠点に向けて成長し続けるためには、今後とも先生のご支援が必要であり、機会あるごとにご指導をお願いしたいと考えております。

山野井先生との共同作業の思い出

澤 昭裕（東京大学先端科学技術研究センター教授）

山野井先生との出会いは、私が『大学改革 課題と争点』という本を編集していた、今から7、8年前だった。

当時、私は工業技術院人事課長として工業技術院の独立行政法人化とともに研究者の流動性向上策に取り組んでいたが、大学を含む研究機関間の人的移動の少なさが、日本の創造的研究の危機を生んでいるのではないかという実感から、同書においてはインブリーディング率の問題や大学の人事システム改革を扱いたいと考えていた。ところが、大学関係者に相談したところ、こうした論点は大学内部の運営問題に直接触れることから、その研究自体ある意味タブー視されてきたことを初めて知ったのである。

それゆえ、実証的なデータに基づく研究を積み重ね、その成果を踏まえた「キレ」のある政策提言をしていただけるような研究者は日本にいないのではないかと諦め半分だったところ、山野井先生の研究論文が引用されている書物に出会うという幸運に恵まれた。もちろん先生にすぐにお電話を差し上げたのだが、それまで面識があるわけでもなく、突然の不躰なお願いであったのにもかかわらず、先生は執筆を快諾され、珠玉の論稿をよせていただいた。現場で科学技術システム改革政

策に携わっていた私にとっても、その後の大学改革をリードした先生の鋭い政策提言には、問題の本質を突く切り口や、その提言の実現可能性の高さに目が覚める思いをしたことをよく覚えている。

先生は、その論稿（「大学教員の流動性と学問的生産性」）の中で、「大学教授市場」というタブーに挑戦するような視点を提供され、テニユア制の導入、高いインブリーディング率の解消策、教員の役割分担など、今になって国の政策に導入されつつあるようなアイデアを既にその時期に提案されている。実際、私が現在所属している東京大学先端科学技術研究センターでも、テニユア制の導入や前任者の専門領域にとらわれない人事など、先生が主唱されていたような改革を実践に移しているところである。

研究者としての先生は、このように鋭い研究のアングルや常に現実を見据えた立論を提示されるのだが、それが説得力を持つのも、その誠実かつ温厚なお人柄によるものだと思う。私は実務家であって、高等教育研究コミュニティの門外漢であるにもかかわらず、そのコミュニティの方々にいろいろとお引き合わせくださった先生に、いくら感謝してもしきれない思いである。退職後も、是非引き続き良質の研究をお進めいただくようお願いしてやまない。

山野井先生のもとで学んで

福留 留理子（広島大学大学院教育学研究科修了生）

山野井先生には修士課程で学ばせていただいた2年間、指導教官としてお世話になりました。大学職員として働く過程で高等教育について体系的に学んでみたいと思い、大学院受験を決意した私でしたが、正直なところ、受験前から、私のような者が大学院に受け入れていただけるのだろうか、受け入れていただけたとしてもやっていけるのだろうかという不安を抱えていました。そんな不安を払拭して下さったのが、入学前から何度か相談に乗っていただいた山野井先生でした。先生とお話しする中で、「自分のような者でも何かやれることがあるのではないかと。頑張ってみよう」と、漠然とではありましたが、勇気が湧いてきたことが思い出されます。山野井先生にご相談することがなければ、私は受験する前にくじけてしまっていたかもしれません。

入学後はほぼ毎週、先生の研究室で修士論文の構想や大学職員の現状や今後についてじっくりとお話をさせていただき、マンツーマンで鍛えていただきました。不才ゆえ研究の過程は遅々としたものでしたが、先生のお話を伺いながら、いろんなアイデアが頭の中をよぎり、自分の経験だけにとらわれていた視野を広げていただきました。多くの大学にインタビューに行き、質問紙調査を実施できたのも、先生のご指導によるものです。

もうひとつ忘れられないのは先生の授業です。私の同期は、新卒生、社会人学生、留学生と多彩なメンバー構成でしたが、いつも私たちの理解度に気を配って下さり、個々人の状況に応じた懇切丁寧な指導をして下さいました。多くの資料を教室に持ち込まれ、手に取って示されながら分かりやすく授業を行って下さいました。大学院の授業とはこういうものかと、ワクワクしながら授業を受けていたことがとても懐かしく思い出されます。

ご研究について語って下さる時の先生は、静かでありながら、深い喜びに満ち溢れたご様子でした。そんな先生のもとで学ばせていただきながら、研究の喜びを理解するには程遠かったように思われますが、センターで学んだ日々は今でも私の支えです。ありがとうございました。

COE 特集

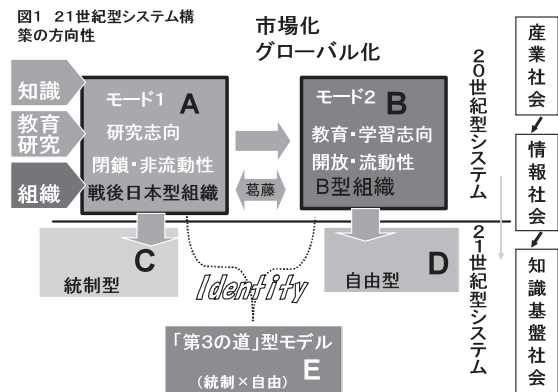
◆◆◆ 全体報告 ◆◆◆

拠点リーダー：有本 章

21世紀 COE プログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」は、5年間の研究活動を継続して、最終年度を迎えた。第34回研究員集会において、教育班、研究班、組織班がそれぞれ最終報告を分担し、それらを基にして全体の整理を行い、政策提言を行った。現状には種々の問題点や課題が山積しているが、図1に示したように、研究成果を基にした今後の方向性には基本的に3つのシナリオが描かれる。(1) 現在 = Aシステムの伝統を維持するために未来 = Cシステムの統制型を志向する。(2) 現在 = Aシステムの伝統型に訣別して未来 = Bシステムの自由型を志向する。(3) 現在 = Aシステムの伝統型からCやBシステムではない未来 = Dシステムを志向する。結論的には、政策的な選択として、究極的にはDの方向を提案することが適切だと考えられる。

AとBの間にはフロントエンドタイプの直線型の移行と同時に、大きな「葛藤」の壁が横たわるはずである。直線型はアメリカ化一直線を示し、葛藤型は緊張、摩擦、挫折、さらには他のモデルの選択を示す。現状では、需要-供給の市場メカニズムの強化は、伝統型の社会の中の繋がりを重視する「間人社会」(人間と人間の関係重視)から「個人主義社会」(人間の個への分解)型の競争社会を招来し、格差社会、ワーキング・プア、ニート、フリーター、人口減少、大学淘汰などの一連の負の連鎖による悪循環現象をもたらす、葛藤を深めているとの観察が成り立つ。統制型から一挙に自由型への構造転換を試みることは、「採長補短」によって外国モデルを選択的に移植し制度化し、日本型の構築を形成してきた経緯からしても、かなり困難であると推察される。

したがって、本プログラムでは「第三の道」を模索する方向が不可欠であるとの結論に到達した。伝統型の短所を是正し、世界の先進モデルである米国モデルへ同調し、それを直線的に移植する試みが十分な成果を期待できない限り、伝統型と米国型以外の「第三の道」型モデルを探す以外に適切な方法は見出せない。実際、本研究の成果は、伝統型でもなく、米国型でもない方向を示唆していると解されるし、この方向への改革が必要であるとの結論は、種々の実証研究を経て得られる点で貴重であると思われる。そのことは、本研究の実証的研究から導出されるユニークな発見であるとみなされる。世界の先進国モデルを移植し、採長補短しながらも、日本型モデルの「21世紀型高等教育システムと質的保証」を創造的に形成することこそが、日本はもとより世界の高等教育の発展に貢献するために欠かせないと考えられるのである。



◆◆◆ FD・SD 及び教育班 ◆◆◆

大膳 司

FD・SD・教育班(以下、教育班と略)の研究目標は、教育の質を保証するための方策を提言するための基礎研究である。その主な研究分野は、①教員資質開発(FD)の研究、②職員資質開発(SD)の研究、③学生の視点から見た教育改善の研究、④カリキュラム研究、⑤高大接続の研究、⑥教育コンテンツの研究、⑦若手研究者養成の研究、であり、中間評価以降に、⑧知の再構築の研究と⑨高等教育システムにおけるジェンダー問題の研究が加わった。

学生の視点から見た教育改善の研究グループにおいては、選抜制低群の大学に、学習レディネスの欠如した高卒者が入学していることが明らかにされている。この状況は、授業以外では学習しない大学生

が増加している状況と重ね合わせると問題は深刻といわざるを得ない。この問題に関連して、高大接続の研究グループにおいては、学習者の個性や能力を生かす教育システムの構築が必要であるとの観点から、特に大学教育を巡っては、高校と大学の連携を深めることや学士課程教育の水準を維持すること等の大学教育改革の必要性や、それを支える政府や企業の理解と支援、が提案されている。

大学教育改革が必要とはいっても、研究活動に重点を置いた活動を進める教員と、教員の指示に従う職員、という従来の大学運営の構図においては、有効な大学教育改革は望むべくもなく、教員の資質開発（FD）や職員の資質開発（SD）が必要となってくる。FD研究グループの成果によれば、特に、大学教育責任者（教育担当副学長）の意識は、この10年間で、教育も重視する方向に変化しているし、SD研究グループの成果によれば、管理職員が大学の経営に責任と権限を持って参画することが予想されており、海外の大学に比べると課題は残されてはいるものの、大学教育改革を支える教職員の意識や行動は改善されつつあるといえよう。

紙幅の関係で研究成果についてこれ以上紹介することはできない。平成14年度以降、教育班の研究成果は、著書や研究叢書として15冊出版されおり、これらの集大成が、COE研究シリーズから『21世紀型高等教育システム構築と質的保証 FD・SD・教育班の報告』として刊行された。研究成果の詳細はこれらの出版物を参照して頂きたい。

◆◆◆ 研究システム班 ◆◆◆

山野井 敦徳

今回が最後の研究システム班の経過報告となる。まず、この5年間、研究システム班の取り組みにご協力いただいた多くの方々に御礼申し上げます。書かれた研究成果としては、COE研究シリーズ3、4、5、14、15、22、25をはじめ、その他のCOE研究シリーズ国際会議レポート、高等教育研究叢書、市販された著書、雑誌論文、並びに10篇以上の英文論文がある。またASHE、AAS（アジア研究学会）、日中高等教育フォーラム、8カ国国際会議、CAPなどの国際（学）会議や国内学会において数多くの発表を試みた（詳細はCOE研究シリーズ25を参照されたい）。

5年間の研究システム班の成果は、わが国の研究にとって最も重要な課題である4つに絞られる。すなわち、①研究政策、②大学院人材養成、③流動性、および④知識社会学における大学像の構築、である。これらの一部は平成18年度の第34回研究員集会で発表された。とりわけ、大学社会の流動性研究は、研究システム班の中核研究としてもっとも予算と人材を投入した研究である。任期制人事、人事制度の国際比較、大学教授市場研究がその中心となっている。中でも興味ある研究の一つは『日本の大学教授市場—その形成と展開—』として、近々、玉川大学出版部から公刊される予定である。歴史的、時系列的、国際化、研究大学、ジェンダー論等のいろいろな切り口で、大学教授市場の大規模で集大成的な研究となっており、学界の注目を浴びてくれればと密かに期待している。

いずれにしても、残された課題は少なくないが、これまで研究システム班は、当センターの教員はもとより、センター客員研究員や海外の外国人教授にもお世話になってきた。とくにCOE研究員、研究支援員などの献身的な努力がなければ、このような大規模な研究を推進することは不可能であった。この機会をお借りして深甚の感謝を申し上げご報告に代えさせていただきます。

◆◆◆ 組 織 班 ◆◆◆

羽田 貴史

システムの構築とは何か、そもそもシステムとは何かが遅まきながら5年目にして取り組んだ課題である。統合・連携・連合などの組織変容、ガバナンス、評価と3つのテーマに取り組んできたが、これらのテーマの相互関連は何かと考えると、大学という組織が外部環境の変化へ対応し、組織として機能するために行う行為が、ガバナンス・マネジメントであり、組織変容であるという解答になる。評価は多義的ではあるが、組織変容とガバナンスのために得る情報を提供するガバナンスの新しい形態である

と定義できる。21世紀型高等教育システムの構築とは、戦後形成された高等教育システムが、多様な要因によって再編成されていく最終形態である。そこで、各大学における組織変容の状況を把握するための機関調査を企画し、2005年度の末に実施し、そのデータを下に、11月の研究員集会で報告し、COE研究シリーズ27として出版することができた（執筆者は、羽田・大場・田中・村澤・葛城・小貫）。

また、2005年秋から2006年の春にかけ、稼動し始めた認証評価・日本技術者教育認定機構（JABEE）の実態について、北は北海道大学から南は熊本大学まで、26大学・機関の訪問調査を行い、6月の日本高等教育学会で報告し、これもCOE研究シリーズ28として出版した（執筆者は、羽田・大場・田中・小貫・福留・杉本）。前年度に開催したアジアの法人化に関する国際セミナーも、大場助教授の責任編集で出版にこぎつけ、招聘したヘンケル教授の原稿も収録することができた。これまでの研究成果については、注目してくださる出版社があり、2冊を商業出版する準備を進めている。

5年間という期間は短いようで長く、長いようで短い。高等教育システムの構築について十分な成果を挙げたかと問われれば、トピックの情報は集めたが、統合して把握する理論的検討はようやく緒についたばかりだと言わざるを得ない。グループ代表者の羽田、COE研究員の田中は他大学に転出し、COEプログラムも終了するが、幸い、高等教育機関のガバナンスの課題で科学研究費をいただいていることもあり、引き続き高等教育システムの構築に関する研究を続けていく計画が進行している。4月には *Academic Capitalism* の著者であるアリゾナ州立大学のローズ教授を招聘し、セミナーを開催する予定である（ローズ教授の著書は成定教授の監訳で翻訳出版の準備を進めている）。今後も、私たちの高等教育システムの研究に注目していただきたい。

高等教育公開セミナー報告

平成18年度高等教育公開セミナー

「多様な学生と大学改革—21世紀の大学はどうあるべきか—」

主として大学教職員向けに例年開催している高等教育公開セミナーを、平成18年8月21日（月）から22日（火）にかけてセンター内で開催した。今回は前年に引き続いて学生問題を取り上げ、「多様な学生と大学改革—21世紀の大学はどうあるべきか—」と題して、センター教員11名全員によって講義を行った。セミナーへは前年とほぼ同数の26名から申し込みがあり、地元の中国地方はもとより、東北、関東、中部、近畿、九州から幅広い参加があった。

セミナーの内容は以下の通りである。討論セッションを設けた講義9が90分であることを除いて、各講義の時間は60分であった。

- 講義1 山野井敦徳「私の期待する大学：なぜ学生の多様化にこだわるか!？」
- 講義2 横山恵子「認証評価と学生の視点に立った大学教育：私立大学Aの事例」
- 講義3 大膳司「学生の多様化とエンrollment・マネジメント」
- 講義4 羽田貴史「日本の大学改革の歴史」
- 講義5 黄福涛「高等教育のマス化と教養教育カリキュラムの開発」
- 講義6 北垣郁雄「科学技術時代の大学教育ビジョン」
- 講義7 有本章「大学改革を大学誕生のタイポロジーから考える」
- 講義8 山本真一「知識社会と生涯学習～大学の使い方を考える」
- 講義9 小方直幸／村澤昌崇「学生に対して大学は何ができるか—リアリティに基づいた大学運営と改革」
- 講義10 大場淳「学生のキャリア形成に対する支援の在り方を考える」

講義後のアンケート（匿名）では、受講者からセミナー全般について好意的な意見が多数寄せられたが、各講義が短く討論の時間が少なかったこと、一部セミナーのテーマに沿っていないと思われる講義があったことなど、幾つか反省すべき点の指摘もあった。

（文責：大場淳）

2006年度の公開研究会

*肩書は当時

	講 師	テ ー マ
第1回 (2006/ 5/10)	モルシディ・シラット (マレーシア科学大学・国立高等教育研究所長／教授)	マレーシアにおける高等教育の政策と研究 －レビューと将来－
第2回 (5/25)	澤 昭裕 (東京大学先端科学技術研究センター教授)	国立大学法人の今後のあり方 －財務的問題を中心に－
第3回 (5/31)	居神 浩氏 (神戸国際大学経済学科助教授) 山田 礼子 (同志社大学社会学部教授)	大学生の今日的状況を考える －意欲・就職・フリーター－
第4回 (6/8)	村澤 昌崇 (高等教育研究開発センター講師)	アメリカの高等教育の最近の動向・機関評価・運営
第5回 (6/19)	釣島 平三郎 (太成学院大学総合経営学部教授)	最強エリート教育をアメリカの大学に観る
第6回 (6/23)	富田 福代 (関西国際大学人間学部教授) 佐藤 仁 (広島大学大学院教育学研究科助手) 長島 啓記 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)	教員養成の質保証の国際動向
第7回 (7/13)	Asha Gupta (デリー大学 Bharati College 前校長)	私立高等教育の国際的動向 －インドのシナリオ－
第8回 (7/20)	楊 思偉 (国立台湾師範大学教育学系教授, 国立大学財務・経営センター客員教授)	台湾の大学法人化の制度設計
第9回 (8/3)	早田 幸政 (金沢大学大学教育開発・支援センター副センター長) 渡辺 達雄 (金沢大学大学教育開発・支援センター助教授)	大学の内部組織 (講座・学科目制と職制) の構造改革はどうあるべきか －金沢大の全国調査報告をきっかけとして－
第10回 (12/6)	アーサー・エリス (シアトル・パシフィック大学教授)	Visions of Education and Human Flourishing
第11回 (12/11)	ティモ・アレバラ (国立大学財務・経営センター外国人研究員)	欧州における資格認定のフレームワーク構築 －フィンランドにおいて増大する情報産業教育の事例－
第12回 (2007/ 2/26)	クレイグ・マキニス (広島大学高等教育研究開発センター外国人研究員)	競争的な環境における大学教職員の専門性開発
第13回 (3/12)	林 一夫 (メディア教育開発センター教授) 田中 岳 (京都精華大学教育推進センター職員)	大学教育における教務系職員の役割 －チームの一員として－
第14回 (3/26)	ジャン＝ルイ・ムキエリ氏 (パリ第一大学教授)	フランスの大学の国際・研究戦略
第15回 (3/28)	佐藤 郁哉 (一橋大学商学部・大学院商学研究科教授)	高等教育研究における質的分析方法の探求

センター往来【2005年4月～2006年3月】

(敬称略)

〈2006年〉

- 4月 吉村 幸子・山本 洋子 (財団法人広島県女性会議)
- 5月 Morshidi Sirat (National Higher Education Research Institute, Universiti Sains Malaysia), 金子 勉 (京都大学), 渡辺 達雄 (金沢大学), 黒田 あや, 福留 東土 (一橋大学), 杉本和弘 (鹿児島大学), 葛城 浩一 (香川大学), 澤 昭裕 (東京大学), 居神 浩 (神戸国際大学), 山田 礼子 (同志社大学)
- 6月 釣島 平三郎 (太成学院大学), 帆足 昭徳 (くらしき作陽大学), 富田 福代 (関西大学), 佐藤 仁 (広島大学), 長島 啓記 (早稲田大学)
- 8月 早田 幸政・渡辺 達雄 (金沢大学), センター等協議会メンバー
- 10月 Regsuren Bat-Erdene (The Ministry of Education, Culture, and Science of Mongolia), Rose Marie Salazar-Clemeña (De La Salle College of Saint Benilde), Hyun Chong Lee (Honam University), Morshidi Sirat (National Higher Education Research Institute, Universiti Sains Malaysia), Muhammad Kamil Tadjudin (Syarif Hidayatullah State Islamic University), 潘茂元 (厦門大学), Charas Suwanwela (Chulalongkorn University), Jandhyala B G Tilak (National Institute of Educational Planning and Administration), Karl Neumann (Technische Universität Braunschweig), 二木 啓子 (日本学生支援機構), 杉本 一久 (上智大学)
- 11月 Brett Pattinson (DEST), 天野 郁夫 (東京大学), Richard Lewis (INQAAHE), 米澤 影純 (大学評価・学位授与機構), 吉田 文 (メディア教育開発センター), 江原 武一 (立命館大学), 大森 不二雄 (熊本大学), 砂田 栄光 (職業能力開発総合大学校), 田中 真 (職業能力開発総合大学校)

〈2007年〉

- 3月 Li Zhao (華東師範大学), 周南照 (中国国立教育研究所, 華東師範大学), 林 一夫 (メディア教育開発センター), 田中 岳 (京都精華大学), Pieter du Toit (Universiteit van Pretoria), Jean-Louis Mucchielli (Université de Paris 1), 佐藤 郁哉 (一橋大学)

新任者・離任者から一言

*所属は2007年3月現在

2006年度客員研究員



青野 透 (あおの とおる)
金沢大学大学教育開発・
支援センター長/教授

客員研究員を仰せつかりました。法学部教授時代は、法思想史と医事法が専門でした。システムとして学生を支えることが必要と考え、大学にセンター設置を働きかけ、最初の専任教員になりました。日々、学生相談や障害学生支援や就職活動支援の現場で意見を出し、実際に自ら動きながら、本来はきちんとした研究・調査にもとづいて政策提言をしなければならないのにとの思いを強くしています。学生支援についてさらにそのための教育改革について、皆さんと一緒に考えていければと思っています。



大森 不二雄 (おおもり ふじお)
熊本大学大学教育機能開発
総合研究センター教授

学界では国境を越える高等教育の研究を中心に活動してきていますが、勤務校で取り組んできているeラーニング専門家養成ネット大学院の設置及び文系大学院教育プログラムの改編、並びに、エンプロイアビリティと学習意欲を高める教養教育科目の開発・実践についても、理論・実践対話型の学術研究への昇華を目指しています。すべての背景をなすのは、グローバル化、知識社会、大学と知の変容です。



夏目 達也 (なつめ たつや)
名古屋大学高等教育研究センター
教授

伝統ある貴センターの客員研究員にお招きいただき、大変に光栄です。職場では、研究大学におけるFDのプログラム、初年次学生に対する学習支援ツール、カリキュラム開発支援ツール等

の研究・開発を通じて、大学の教育改善に努めています。教育改革におけるセンターの役割・課題について皆様と議論したいと考えています。



丹羽 富士雄 (にわ ふじお)
政策研究大学院大学教授

私は1980年代の半ばから、科学技術指標の開発に携わり、科学技術政策研究所で「科学技術指標」を発刊しました。以後3年に1度の割合で刊行されています。指標開発に当たり、高等教育統計データ集には本当にお世話になりました。データ集から指標報告書になり、量的データの他に質的データや分析が付加されますことを期待しております。



松繁 寿和 (まつしげ ひさかず)
大阪大学大学院国際公共政策研究科
教授

専門は労働経済学です。現在はキャリアと学校教育の関心に興味を持っております。実は、大学院生の時、個人の価値観や哲学を問わない経済学に興味を持たず、何度か教育の分野に移ることを考えました。広島大学は父の母校でもあり、今回、客員研究員にならせていただき非常に光栄に思っております。



横山 晋一郎
(よこやま しんいちろう)
日本経済新聞社社会部編集委員

教育問題を担当して十年弱。国立大学の法人化や、大学評価の制度化、全入問題、法科大学院設立、株式会社立大学の誕生など、日本の高等教育機関の激動期に立ち会えたことは、新聞記者として幸運でした。今後もRIHEなど様々な場面で議論を重ねながら、大学の「明日」を探っていこうと思います。

2006年度学内研究員



上 真一 (うえ しんいち)

大学院生物圏科学研究科教授

生物群集の安定性のためには多様性が高くなければならない。大学の懐の深さが学問分野の多様性にあるのと同じである。ともすれば特殊性で大学の価値が計られる機運があるが、いつひっくり返るか分からない不安定な指標である。教員が多様な分野で多様な機能を果たしていれば、大学という人の集団はひっくり返ることはない。



大塚 豊 (おおつか ゆたか)

大学院教育学研究科教授

そういえば、以前そんな専任がいたなあとコリーグ諸氏の記憶の片隅に残っているかもしれません。このたび学内研究員を仰せつかって、大教センター（今の高教研）は私には3度目の勤めになります。思い起こせば、文字通りの僥倖で初職（助手）を得たところであり、10年後に出戻り、その後考えるところあって再び広島を離れましたが、今度は高齢化社会のあおりを受け否応なく舞い戻っていたところ、またまた仲間に加えて頂いた次第です。中国を中心とするアジアの高等教育研究で何かお役に立てればと思います。



小澤 孝一郎

(おざわ こういちろう)

大学院医歯薬学総合研究科教授

医歯薬学総合研究科に所属し、病態や薬理作用についての研究と教育を行っています。薬学では平成18年4月に薬剤師養成課程が6年制に移行し、明治以来の大改革が行なわれつつあります。その中で薬学教育モデル・コアカリキュラムの作成に携わり、現在では参加型臨床実習の準備となる薬学共用試験（CBT: Computer based test と OSCE: Objective structured clinical examination）の構築、薬学教育第三者評価基準の作成などに東

奔西走しています。6年制は走りながら具体的内容を決めていくという状況ではありますが、薬学の将来のために少しでもお役に立てればと思い、頑張っています。また学内では、本学教育プログラムで同様に汗をかかせていただいております。社会から何を求められているのか、我々には何ができ何をしなくてはならないのか、日々悩みながら悪戦苦闘していますが、学内研究員という機会を与えていただき、さらに深く掘り下げていきたいと考えています。どうぞよろしくご指導をお願いいたします。



北村 充 (きたむら みつる)

大学院工学研究科教授

私はアメリカの州立大学大学院にて学びましたが、その印象は「こんなにも勉強しなければならぬのか」と「授業のやり方によっては、理解度が全く異なる」でした。また、学生はとても真剣な眼差しで受講していました。ここでの経験は、私の大学教育の原点になっています。アメリカの大学の全てが良いとは言いませんが、良い所は取り入れて、広島大学の教育に貢献したいと思っています。



白川 志保 (しらかわ しほ)

地域連携センター助教授

私は、キャリア・カウンセリングが専門の実務家教員です。2004年4月に広島大学地域連携センター着任以来、大学と地域・社会との連携に関する調査研究を、情報発信の一環で行っています。日頃の活動で「大学」への理解を深めながら、産官学での組織経験からの素直な問題意識を研究者の皆様に伝えていきたいと思っています。



堀田 泰司 (ほった たいじ)

留学生センター助教授

留学生センターでは、本学の交換留学プログラムの運営を担当し、また、国際協力研究科では、高等教育開発論を担当

し、様々な留学生を指導して参りました。今後も世界の高等教育開発論、並びに、国際化論について研究を進め、微力ではありますが、学内研究員として高等教育研究開発センターの活動に参加できれば幸いです。

2007年度客員研究員



天野 智水 (あまの とみみ)
琉球大学大学教育センター助教授

琉球大学ではFDをはじめとする教育改善支援に携わっています。この職務遂行上、高等教育研究の成果を直接的にも間接的にも活用する必要がありますが、利用者にとどまらずその過程で新たに研究成果を生み出すことがあるかもしれません。RIHEの研究活動に関わることは私のFDでもあります。



太田 浩 (おおた ひろし)
一橋大学商学研究科専任講師

私立大学で職員として国際交流関係事業に従事した後、米国の大学院に留学し、そこでも国際部で仕事をしながら勉強しました。その後、2002年6月に一橋大学商学部専任講師（留学生専門教員）に着任し、併せて留学生センターの教員を兼務し、外国人留学生の支援だけでなく、日本人学生等の海外留学を推進する業務や授業を行ってきました。本年4月より、本学の国際戦略本部付の准教授となります。学生の国際的な流動化や高等教育の国際化に関する制度・政策の比較研究を行っています。また、大学職員を長くやったことから、大学職員の国際業務に関する職能開発や人事政策にも興味を持っています。今後、RIHEの方々とは調査研究を深められればと考えております。よろしく願いいたします。



奥西 孝至 (おくにし たかし)
神戸大学大学院経済学研究科教授
神戸大学国際交流推進本部副本部長
(2005年より)

世界の研究教育環境のグロー

バル化が大きく進展する中で、日本の大学が研究教育の国際的な拠点としての役割をはたしていくためには、研究教育環境の世界標準化とともに、それぞれの大学の歴史と地域性に根ざした独自性の追求が重要であると考えています。2003年に発足した国際交流推進室の時より、この課題に神戸大学全体としていかに応えるかに務めてきました。この経験を生かして、客員研究員の任にあたりたいと考えています。



北川 文美 (きたがわ ふみ)
国立教育政策研究所高等教育研究部
研究員

広島大学高等教育研究開発センターとの出会いは、3年近く前になります。さまざまな会議やセミナー、図書室の利用、海外調査などなど、いつもお世話になることばかりです。客員研究員としてどのような貢献ができるのか、現在まだ考え中ですが、関東と関西、日本とアジア、海外など、さまざまな接点の中で、センターのみなさんと研究交流活動の幅を広げていきたいと思っています。よろしく願いいたします。



佐々木 恒男 (ささき つねお)
青森公立大学学長、経営経済学部
教授

大学改革が喧伝されるが、改革の中味は教育改革と経営改革の2つであり、それらは一体のものである。大衆化した学士教育の質の向上と大学院教育の高度化の方途、そして大学の経営体質の抜本的改革を考えたい。



津田 純子 (つだ すみこ)
新潟大学大学教育開発研究センター
教授

5年前に新大に赴任して以来、特にドイツ大学教授法について歴史的比較的観点で研究しています。研究を進める上で、当センターのCOEプログラムに加えていただき、ドイツで研究調査をし研究者との交流関係を築けたことは大変役立ち

ました。客員研究員に加えていただいた今、さらに刺激を受けて研究を深めたいと思います。



両角 亜希子(もろすみ あきこ)
東京大学大学総合教育研究センター
助手

大学の意思決定や財務経営、高等教育へのファンディング・システムなどの研究をしています。勤務先の大学総合教育研究センターでは、野村證券との共同研究(大学の財務基盤に関する研究)、大学生調査の分析、大学の機関データベースの作成管理などを担当しています。この貴重な機会にいろいろ勉強させていただきたいと思ます。よろしくお願ひいたします。

2007年度学内研究員



青山 恵子(あおやま けいこ)
学術部学術企画グループ課長

広島大学職員が教員と協働し、教育・研究の推進のために何が出来るか。事務組織が機能的に作用するために、学習すべきことは何かを追求し続けたいと考えています。



鈴木 孝至(すずき たかし)
大学院先端物質科学研究科教授

先端物質科学研究科に所属し、エキゾチックな量子力学的性質を有する物質の秘密を極低温・強磁場・超高压の多重極限環境を用いて探っています。学士課程会議の議長を拝命している関係からセンターのシンポジウム等に参加させていただいております。教育に関する様々について、どうかご教示の程、宜しくお願ひ致します。



下田 修二(しもだ しゅうじ)
学長室企画・評価グループ専門員
(企画担当)

このたび学内研究員に加えていただき、感謝いたします。高

等教育に関し、皆様と様々な視点から検討できることが楽しみです。特に、個性輝きそして健全な大学運営に関する研究・開発は、大学競争時代にあって最も注目される視点だと思います。この機会に皆様と一緒に考えていければ幸いです。よろしくお願ひします。



平嶋 宗(ひらしま つかさ)
大学院工学研究科教授

人工知能・知識工学をベースにして、人の認知・メタ認知活動のモデル化とその活動を活性化するインタラクティブシステムの実現に取り組んでいます。このたび、高等教育研究開発センターの学内研究員に加えていただいたことを契機に、現場においても役立つツール作りにより一層注力していきたいと思ます。



横山 美栄子(よこやま みえこ)
ハラスメント相談室教授

これまで、ジェンダーの視点から女性に対する暴力の問題や女性のライフコース、キャリア形成に関心を持ってきました。最近では学内の女性研究者支援プロジェクト研究センターの活動も始めたところです。高等教育におけるジェンダー的課題について研究を深め、貢献できればと思っています。



盧 濤(ろ とう)
大学院社会科学研究科助教授

専門は言語学であるが、ここ数年異文化コミュニケーション関連の教育研究に従事している。目下、異文化コミュニケーション研究の歴史、日本人学生の異文化とコミュニケーションの捉え方、異文化交渉関連概念の形成という3つの研究課題に取り組んでいる。当センターのスタッフ、諸賢と切磋琢磨しながら、海外とりわけ中国における異文化コミュニケーション教育研究の実態を調査し、グローバルビジネスコミュニケーションや日中コミュニケーションに関する教育研究の展開に資するデータと

研究成果を吸収することができたら、と思っている。

新任者



三枝 麻由美 (さえくさ まゆみ)
COE 研究員

私は博士論文で法科大学院の形成について研究を行いました。その際に大学行政について触れましたが、さらに知識をつ

けて研究を深いものにしたいと考えていました。高等教育研究開発センターでは、この点について研究をしたいと考えています。短期間ではありますが、ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。(三枝さんは平成18年12月から平成19年3月まで、センターに在職されました。)



小迫 由美子 (こさこ ゆみこ)
学術部学術推進グループ主査
(高等教育研究開発センター担当)

平成18年8月1日付けで学術部より異動になりました、小迫由美子と申します。広島大学に

永年いながら、高等教育研究開発センターが21世紀 COE に採択されるまで何を研究しているセンターなのかよく知らなかったように思います。これから折に触れ、いろいろと世界の高等教育事情などに接することも多いと思いますので楽しみにしています。どうぞ宜しくお願いいたします。

離任者



羽田 貴史 (はた たかし)
高等教育研究開発センター教授

この4月から、東北大学高等教育開発推進センターに移動することになった。親の都合で1,200

キロ移動してきた小2と保育園児の子どもたちは4月から大学3年生と高校3年生、子育ても一段落した。学生時代を過ごした北海道大学が8年半、最初の職場の福島大学が14年半、広島大学が13年、長すぎたという気がしないでもない。センターで得た発見のひとつは、組織における最大の課題は「人間」だということだ。新しい天地で廻るテーマのひとつになるだろう。センターで増えたものは視野とテーマだけではない。10センチ増のウェストと7キロの体重増、新天地でさらに増えるか減るか、お楽しみ。



田中 正弘 (たなか まさひろ)
島根大学教育開発センター専任講師

平成18年12月1日付けで、島根大学教育開発センターに赴任いたしました。広島大学のセンターに COE 研究員として勤務

したのは、17ヶ月というごく短い期間でしたが、センターを通じてコリーグの皆様方に出会えたことは、駆け出しの高等教育研究者にとって最大の財産となりました。ここに感謝の意を表します。

島根大学教育開発センターは歴史の浅い組織ですが、知的な情報を発信できる元気な組織を目指して頑張っております。活動内容は、センターのホームページ (<http://cerd.shimane-u.ac.jp>) をご参照ください。今後とも、よろしくお願いいたします。



Prof. Keith Morgan
COE 研究員

In Japan we are particularly aware in spring of the transience of existence. This year, *sakura* may well be delayed by the icy continuation of winter (Whatever happened to the warmest winter on record?), but the season of migration is upon us. Cardboard boxes signify the changes. Inside RIHE there are more cardboard boxes than usual. Clearly a new chapter in the affairs of RIHE is about to begin. The special status it has achieved as a national centre and an

international focus for research assures the expectation that its future will continue to be, not just important but characterised by powerful and interesting initiatives. Though my annual migrations have become routine, my own cardboard boxes are being packed. The privilege of working here has been a delight - due as much to the Institute's people as to its ambience. Undoubtedly it will make a visit in the future a pleasure to look forward to.



上宮 昭紀 (うえみや あきのり)
学術部学術企画グループ主査

平成18年9月1日で2度目のセンター勤務を終えました。その間、国際会議や研究会の多さ、報告書や出版物の多さに驚きました。そんな中で、事務のまとまりが最高でした。これからもセンターの活躍を期待しています。



立田 恵 (たつだ めぐみ)
COE 研究支援員

2002年12月より COE 研究支援員としてお世話になりました。Web サイトや出版物の編集等に携わるなかで数多くのことを教わり、センターの皆さんが暖かく見守ってくださったおかげで、最後まで務めることができました。センターでの経験は、今後活かしていきたいと思います。本当にありがとうございました。



音野 美晴 (おとの みはる)
COE 研究支援員

COE という大きなプロジェクトに (わずかではありますが) 関わりながら、大学が社会の中で果たしている役割の一端を垣間見られたことは、非常に貴重な経験でした。センターで学んだことを心に留めつつ、次のステップを踏み出したいと思います。

修了生



串本 剛 (くしもと たけし)
博士課程後期修了 (2007年3月)

「人間、その気になれば何とかなるものだ」と再確認した5年間でしたが、周りの方々の支えがあってこそその成果だったとつくづく感じております。長かった被教育者(?)生活にやっと終止符を打てましたので、春からは社会に貢献すべく、勤しんでいきたいと思ひます。



叶 林 (よう りん)
博士課程後期修了 (2007年3月)

来日して6年目で博士号を取得することができ、また大変光栄なことに、留学生としてセンターで初めての博士号取得者になれました。しかしこれも、多くの皆様のご協力がなければ達成できなかったことです。今後は、RIHE の修了生として恥ずかしくないよう、人生という舞台で活躍していきたいと思ひています。



王 琳 (おう りん)
博士課程前期修了 (2007年3月)

留学生の家族として来日後、広島大学の研究生となりセンターで1年間勉強しました。その後修士課程に入学し、この3月に修士号を取得することができたことを大変嬉しく思っています。お世話になった多くの方々に、この場を借りてお礼申し上げます。これからも精一杯がんばっていく所存です。



劉 暢 (りゅう ちよう)
博士課程前期修了 (2007年3月)

センターの皆様、長い間お世話になりました。先生方の温かいご指導、職員の皆さんがいつでも見せてくださる笑顔、一生忘れないと思ひます。院生の人たちと一緒に過ごした楽しい日々もすべていい思い出です。まだ広

大におりますので、もし皆さんに嫌がられなければ(^_^), また会いに来ます。

※高森智嗣さんも、2007年3月に博士課程前期を修了されました。

新 入 生



景山 愛子(かげやま あいこ)
博士課程前期入学 (2006年4月)

以前在学していた大学院で高等教育機関における会計の研究を始めました。会計の知識だけでなく、大学についての知識が必要であることを痛感して、広島大学大学院の門をたたきました。この1年で非常にたくさんのごことを学ぶ機会を頂きました(2回目の修士ですが、それは大学を研究する上ではとても役に立つ経験なのではないかと、最近思うようになりました)。高等教育の研究は範囲が広く、自分の論文のテーマを決めることすら難しく感じますが、センターの先生方や先輩方のご指導を仰ぎ、そして同級生と切磋琢磨しながら頑張ろうと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。



立石 慎治(たていし しんじ)
博士課程前期入学 (2006年4月)

入学してから早くも1年が過ぎ去りつつあることに驚いています。この1年で差し伸べられた、先生方、事務の方々、先輩・同輩からの救いの手の数々に感謝しつつ、また報いることができるよう、日々、多少なりとも成長する努力をする決意を新たにしています。



原田 健太郎
(はらだ けんたろう)

博士課程前期入学 (2006年4月)

入学して1年が過ぎようとしています。実際に入学してみると、環境の違いに驚かされる毎日です。世界中から訪問者が来られますし、文献

の豊富さは日々驚かされます。そして、なんといっても素晴らしい人たちに支えられて勉強できることはとても幸せなことと感じています。この環境を十分に活用して成長していきたいです。



平岡 君啓(ひらおか きみたか)
博士課程前期入学 (2006年4月)

「実務から、研究の世界への転身は、驚くことも多いでしょう。」学生時代には講義を受け、職員時代は同僚だった母校のある先生から頂いたアドバイス。幅広く多岐にわたる高等教育の領域で、自分自身の方法論や分析ができるよう、修行の毎日です。何かと体力も使う研究生生活ですが、家事と両立しながら精進する所存です。今後ともどうぞよろしくお願い致します。

※小貫有紀子さん、新里有未さん、廣内大輔さん、劉振宇さんも、2006年4月、博士課程後期に入学されました。



An Ambition Fulfilled at RIHE

Professor Craig McInnis

My first contact with Japan was actually way back in high school when I corresponded with a penfriend from Kumamoto. Ever since, it was my ambition to spend time in Japan and I was delighted to receive an invitation to take up the position of Visiting Professor at RIHE. Over the last 15 years I have met many higher education researchers who had either graduated from RIHE or worked there at some stage and it seemed a logical step to get some first hand experience of this leading Centre of Excellence. It's hard to recall a conference in Europe or Australia without the presence of someone from RIHE. The warm welcome started long before I arrived at Saijo with my wife Gina. Ms Ito had been in constant contact making the arrangements for our visit for almost 6 months. The first day was a hectic schedule of visits to the bank, city hall and rental agency with Professor Yamanoi, Mr Tagawa, and Ms Ito cheerfully guiding us through the many bewildering forms to be filled and setting up our apartment. A highlight among the many social invitations was the *Nabe* welcome party organised by the graduate students.

Fortunately, I arrived in time to attend the 34th Annual Study Meeting of the RIHE to hear the presentations on the COE project findings and a keynote by Richard Lewis from CHERI at the Open University. I was able to spend my time over the next few months on a number of papers and ongoing projects related in various ways to the issues common to Higher Education in Japan and most other developed countries. Preparing a *Country Report (Australia) on future directions for student finance policies*, for the Japanese Task Force for International Comparative Studies of Financial Assistance Policies, Ministry of Education (MEXT) challenged many of my assumptions about what is possible in different national systems and what can be imported. Likewise, preparing a presentation at a Tokyo conference on the privatisation of higher education illustrated the many challenges we have in common but also the fundamentally different starting points for reform.

Writing an entry for the new edition of the International Encyclopaedia of Education, on "Higher Education - Teaching and Learning in Higher Education: University students' experiences of higher education" drew my attention to how much interesting work is yet to be done on the student experience in Japan as the recent reforms take effect. This was especially evident in two of the presentations I gave. At the Kyushu University Community College Research Project seminar in Fukuoka we discussed Australia's vocational and technical education in relation to the future of the Junior Colleges in Japan, and at CSHE at Nagoya University we examined ways of improving the student experience in research intensive universities.

My final presentation at an RIHE seminar focused on professional development for academics and administrators. Again it was a challenge to set this in the context of the emerging changes in the governance of Japanese universities. The interesting connection was with Hiroshima University's new internationalisation strategy and drawing comparisons with the work I was doing for the New Zealand Government on this issue.

I certainly gained a lot of insight into Japan's higher education issues, and of course, there were

many opportunities to explore Japanese culture. Academic culture being one of my long-standing special interests it was inevitable that I would make comparisons with RIHE and other similar research organisations. Everyday academic life of 'small worlds, different worlds' is pretty much the same everywhere I go and RIHE was no exception. People were frenetically busy meeting deadlines for projects, caught up in the 'thrill of the chase' for new grants, and coping admirably in the face of the relentless demands of travel that goes hand in hand with the international profile and standing of RIHE.

It has been a pleasure to work at RIHE and I must give particular thanks to the Administrative Unit for their untiring willingness to help with any request large or small. The researchers at RIHE are very fortunate indeed to have such outstanding support. Finally, I can only reiterate the comment of one of my predecessors and long-time CHER colleague Ulrich Teichler who noted that Japanese people are exceptionally kind to their guests. Gina and I are very grateful for the offers of help, advice and the many social invitations that made our stay so memorable.

(マキニス先生は平成18年11月から平成19年3月まで広島大学外国人研究員としてセンターに滞在されました。)

情報調査室だより

■ 新規購読雑誌の紹介

2007年度から下記雑誌の新規購読を開始します。

『L'Etudiant』 ISSN 07666330

この雑誌は学生に関する全般的な事項を収録した雑誌で、主としてフランスにおける学生の就職・キャリア形成やそれに関連した大学問題についての情報が収録されています。

■ 特殊コレクションの紹介

センターで所蔵している貴重な特殊コレクションの一部をご紹介します。資料の詳細については、情報調査室までお問い合わせください。

「米国主要大学・各種学内情報資料 経営・商学関係コレクション」(46大学・約120冊)

1910年代～1970年代に米国の各大学で発行された便覧・カタログ類などから、経営・商学関連の情報だけを収集し、1セットにまとめた特殊コレクションです。一つの分野に特化し収集された、世界でも類をみないコレクションです。

「国立国会図書館所蔵 昭和前期刊行図書デジタル版集成 社会科学部門」(CD-ROM25枚・付録1冊)

国立国会図書館の「昭和前期刊行図書メディア変換事業」の一環として作成された資料です。昭和元年から昭和24年3月までに国内で刊行された図書のうち、国立国会図書館で社会科学部門に分類・所蔵されている資料を画像データとしてデジタル化したものです。団体著作物と個人著作物の2種類が収録されています。

「Education: The Complete Encyclopedia 1998」(CD-ROM)

このCD-ROMは「The International Encyclopedia of Education, Second Edition」と「The Encyclopedia of Higher Education」を統合し、CD-ROM化したものです。ERICのレファレンス、抄録にもリンクしています。